
大規模災害時における インターネットの有効活用事例集

平成24年3月

総務省

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方を中心に日本各地に甚大な被害をもたらしました。この震災では、ソーシャルメディア等インターネットを活用して安否確認や被災者支援が効果的に行われるなど、これまでにない新しい取組が数多く行われました。「大規模災害等緊急事態における通信確保の在り方に関する検討会」(総務省)では、こうしたインターネットの利活用の事例を収集し、広く共有することが求められるとされ、本事例集が策定される運びとなりました。

本事例集は、被災地の自治体職員や民間事業者などからのヒアリングを通じ、東日本大震災時に、インターネット等を有効活用した事例を取りまとめています。事例の特徴等を分かり易くするため、インターネット等を通じ提供されたサービス毎にメリットを紹介しています。また、各事例を説明するイメージ図では、情報の流れが理解し易いよう留意し、作成しています。

この事例集を参考に、各自治体の担当者がインターネットの特性を効果的に活用した災害対策のための取組みや、災害時に求められる情報リテラシーについての知見を深め、今後の災害に関する政策・施策を立案・検討する上での一助になれば幸いです。

また、本事例集では記載しきれなかった内容や、事例を活用する際の課題・留意点などについては、別途作成した「大規模災害時におけるインターネットの有効活用事例解説集」をご参照下さい。

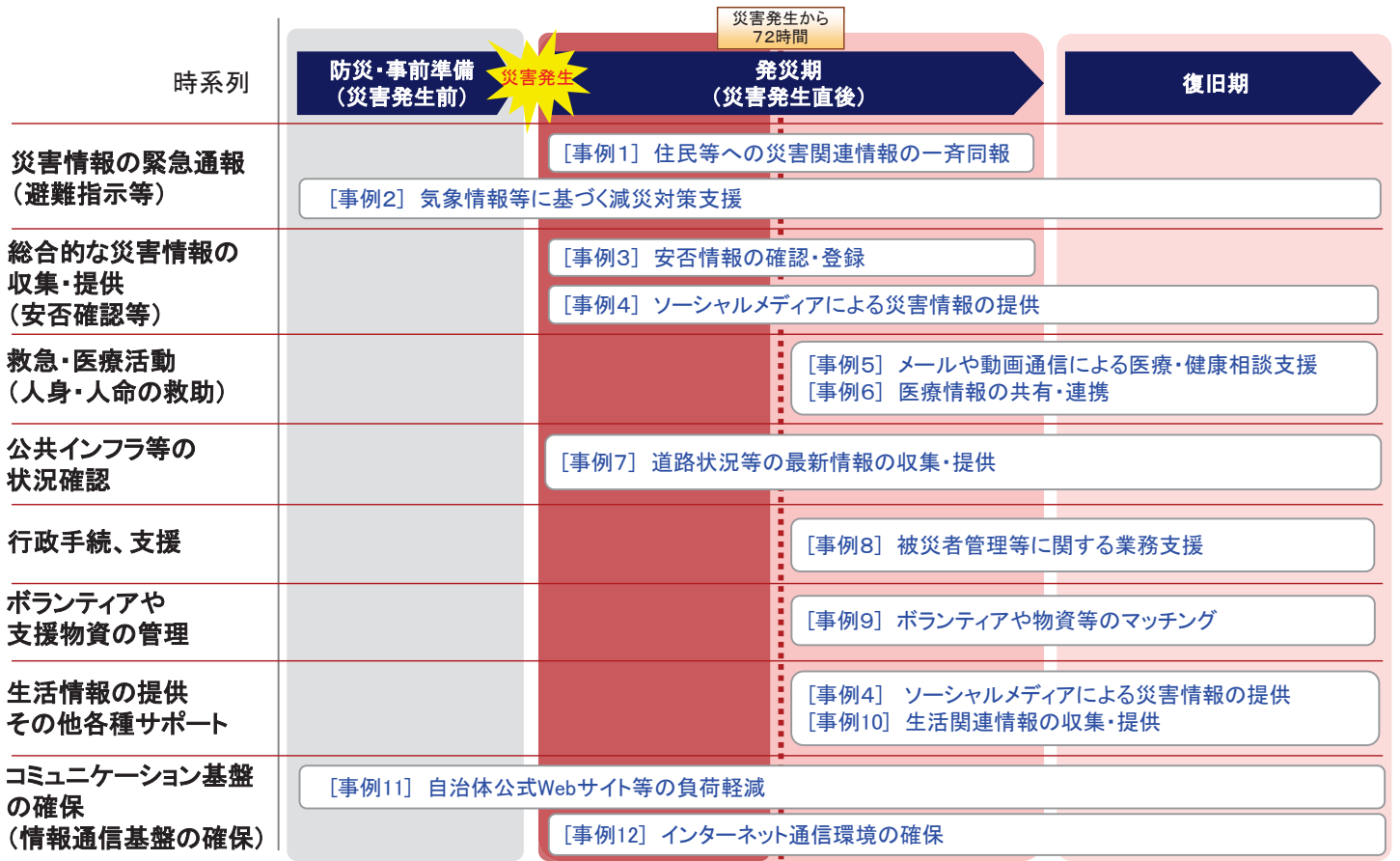
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/kyouiku_joho-ka/saigai_jireishu.html

なお、本書で掲載している各事例は、インターネット利活用の観点から災害時におけるその有効性を整理しておりますが、多くの場合、電力やインターネット通信回線が確保されていることが前提となっています。大規模災害時においては、これらの通信基盤が被害を受け、十分に機能しない状況も想定されますので、予め留意が必要です。

I N D E X

- 事例1. 住民等への災害関連情報の一斉同報
- 事例2. 気象情報等に基づく減災対策支援
- 事例3. 安否情報の確認・登録
- 事例4. ソーシャルメディアによる災害情報の提供
- 事例5. メールや動画通信による医療・健康相談支援
- 事例6. 医療情報の共有・連携
- 事例7. 道路状況等の最新情報の収集・提供
- 事例8. 被災者管理等に関する業務支援
- 事例9. ボランティアや物資等のマッチング
- 事例10. 生活関連情報の収集・提供
- 事例11. 自治体の公式Webサイトの負荷軽減
- 事例12. インターネット通信環境の確保

大規模災害時におけるインターネットの有効活用事例と活用場面



【活用場面について】

上の図は、各事例とその「活用場面」を整理したものです。横軸に「時間（災害の発生段階）」の観点を、縦軸に「災害時における諸活動」の観点を設定し、各事例が災害のどの段階で何の活動をするために活用できるかを俯瞰的に示しています。

■ 「時間（災害の発生段階）」の観点

各事例の活用のタイミングについて、[防災・事前準備（災害発生前）]、[発災期（災害発生直後）]、[復旧期]の大きく3つの段階から整理しています。更に、災害発生から72時間の区切りを設定し、特に重要とされている初動対応に活用できる事例を明示しています。

■ 「災害時における諸活動」の観点

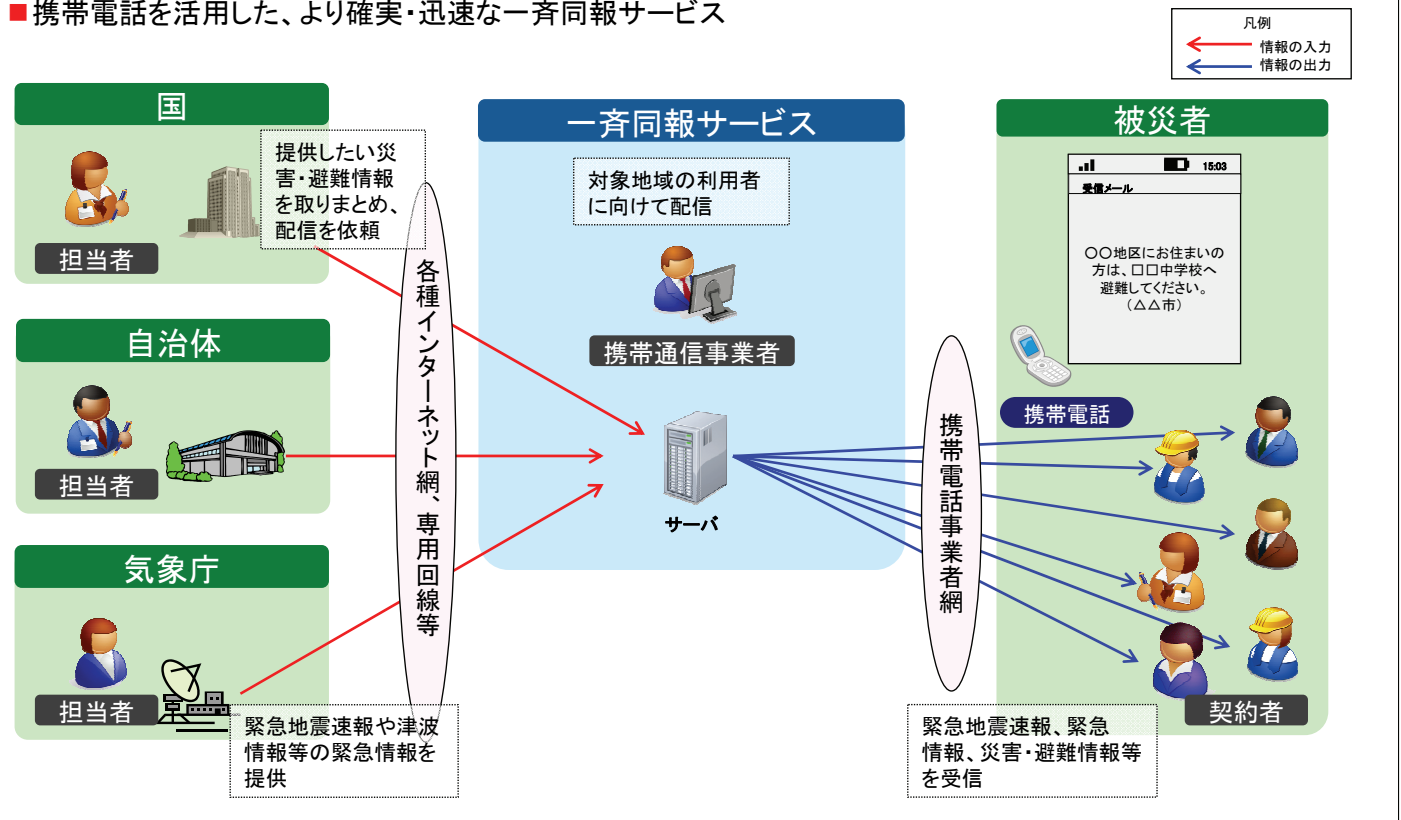
各事例の活用が期待される災害時の諸活動について、[救急・医療活動]、[ボランティアや支援物資の管理]などの8つの領域毎に整理しています。主に、自治体で策定される地域防災計画の各項目に対応するよう留意しております。

地域防災計画等、防災関連政策・施策の見直しにあたり、インターネットの効果的な活用方法を検討する上での参考材料としてご活用いただきますようお願いいたします。

事例1 住民等への災害関連情報の一斉同報

緊急速報メール

■携帯電話を活用した、より確実・迅速な一斉同報サービス



解説

1) 背景・ニーズ

災害時は、情報の有無が住民の生命・財産を左右します。重要性・緊急性の高い災害情報を住民にいち早く発信することが求められます。

特に避難場所が点在しているなどの場合には、避難者に対してより確実に災害情報が届くような工夫が求められます。

2) 事例の概要

- 行政からの情報を、住民に対して一斉にメールすることができます。発信元を自治体とすることで、信頼性のある情報を発信することができます。
- 緊急速報メールはパケット通信を利用しません。そのため、通信規制が行われていても、対象エリアの携帯電話に遅延することなくメールを配信することができます。
- 各通信事業者の緊急速報メールサービスを導入している自治体の数は、2012年4月末現在、NTTドコモが1,039団体、KDDI株式会社が489団体、ソフトバンクモバイル株式会社が462団体となっています。

事例のメリット

○より早く情報提供ができる

特定の地域の住民に向けて、メールを一斉送信することができるため、避難勧告などの緊急性の高い情報についてもいち早く伝えることができます。

○より確実に情報提供ができる

防災行政無線が届かない場所にいる住民などに対しても、メールで知らせることでより確実に情報を提供することができます。

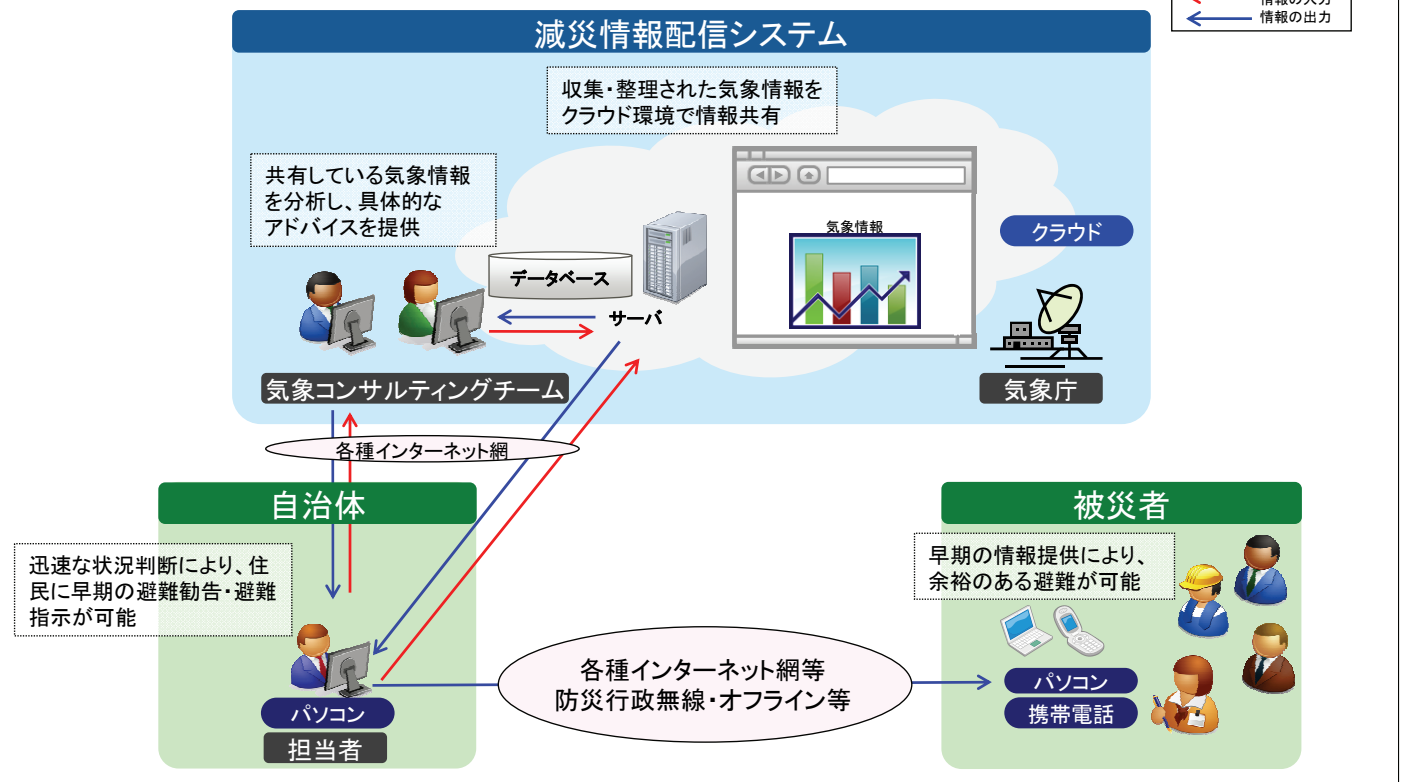
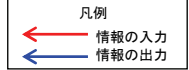
活用に向けた
留意点

メールは、あくまで情報伝達の手段の一つであり、より多くの人に情報が届くよう、防災行政無線やコミュニティFM等の他の手段と併用することが重要です。

事例2 気象情報等に基づく減災対策支援

減災情報配信システム

■ 住民へのより迅速な情報提供や、自治体防災担当者の意思決定を支援するシステム



解説

1) 背景・ニーズ

大規模地震により土壌の不安定化や地盤沈下が発生すると、大雨による水害や土砂崩れといった二次災害の危険性が高まります。

大雨災害による被害が発生する前に、そのようなリスクを予め把握し、住民の避難誘導や減災対策をいち早く講じることが求められます。

2) 事例の概要

- 気象庁から提供された降水量などのデータから、大雨災害の危険性を分析し、担当者に知らせます。
- 「被災地自治体向け減災情報配信サービス」(株式会社ハレックス、NTTデータ、他)では、大雨災害のアラートに加えて、災害対応に関する助言を受けることができます。担当者は、早い段階で大雨災害の危険性を把握し、対策を検討することができます。
- 2012年1月現在、東日本大震災で被災した16の自治体で導入されています。特に2011年の台風12号の際には、大雨災害の危険性を事前に把握し、避難誘導等の対応策を検討するために活用されました。

事例のメリット

○情報が随時更新される

災害リスクに関連する様々なデータがリアルタイムで収集・分析されるため、講じるべき対策について迅速に判断することができます。

○サービスの導入・利用が容易にできる

情報提供のためのシステムがクラウド基盤上に構築されるため、庁内のシステムが被災しても容易にサービスを利用することができます。

活用に向けた留意点

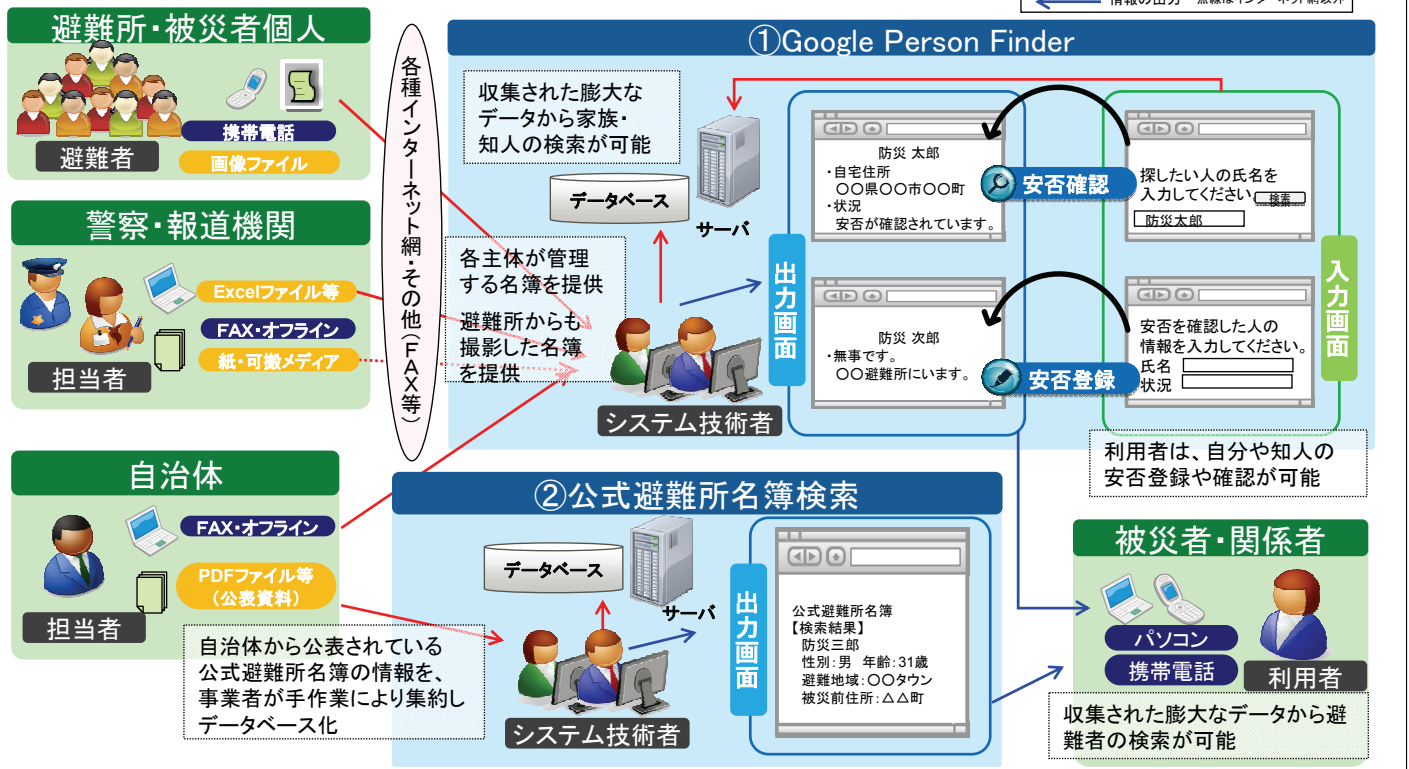
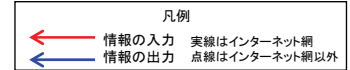
住民への情報提供や避難誘導などの運用方法・段取りについて、システムのみならず、平常時から十分に準備しておくことが重要となります。

事例3 安否情報の確認・登録

Google Person Finder

公式避難所名簿検索

■ 分散している避難者情報を集約し、一括検索を可能にするWebサイト



※①②はそれぞれ別の異なるサービスです

解説

1) 背景・ニーズ

大規模災害発生直後は、安否確認のための電話が急激に増加します。電話回線はアクセスが集中すると繋がりにくくなるため、電話での安否確認は難しくなります。

また、地域住民の安否確認を行政が個々に対応するには限界があります。住民が各自で安否確認をできる仕組みが求められます。

2) 事例の概要

- パソコンや携帯電話から、探したい人の安否情報を検索したり自分の安否を登録したりすることが容易にできます。情報の登録・確認が一元的になされるため、常に最新の情報を確認できます。
- 「Google Person Finder」(グーグル株式会社)は、東日本大震災が発生した2時間後にはサービスが開始され、早い段階から安否確認に利用されました。ボランティアや警察、自治体、報道各社からの協力・情報提供もあり、最終的に67万件以上の安否情報が登録されました。
- 「公式避難所名簿検索」(ヤフー株式会社)では、自治体等から提供を受けた約600箇所の公式避難所名簿(約25万件分)が集約・データベース化され、避難所横断的に安否情報を検索することが可能となりました。

事例のメリット

○大量のアクセスに対応できる

インターネットによる通信は、電話回線よりも輻輳が発生しにくいいため、通信環境があれば、大量のアクセスが発生した場合でも比較的安定して利用することができます。

○様々な情報を検索できる

情報が一元的に集約されているため、場所や属性などに限定されず、多数の安否情報を一度に検索することができます。

活用に向けた留意点

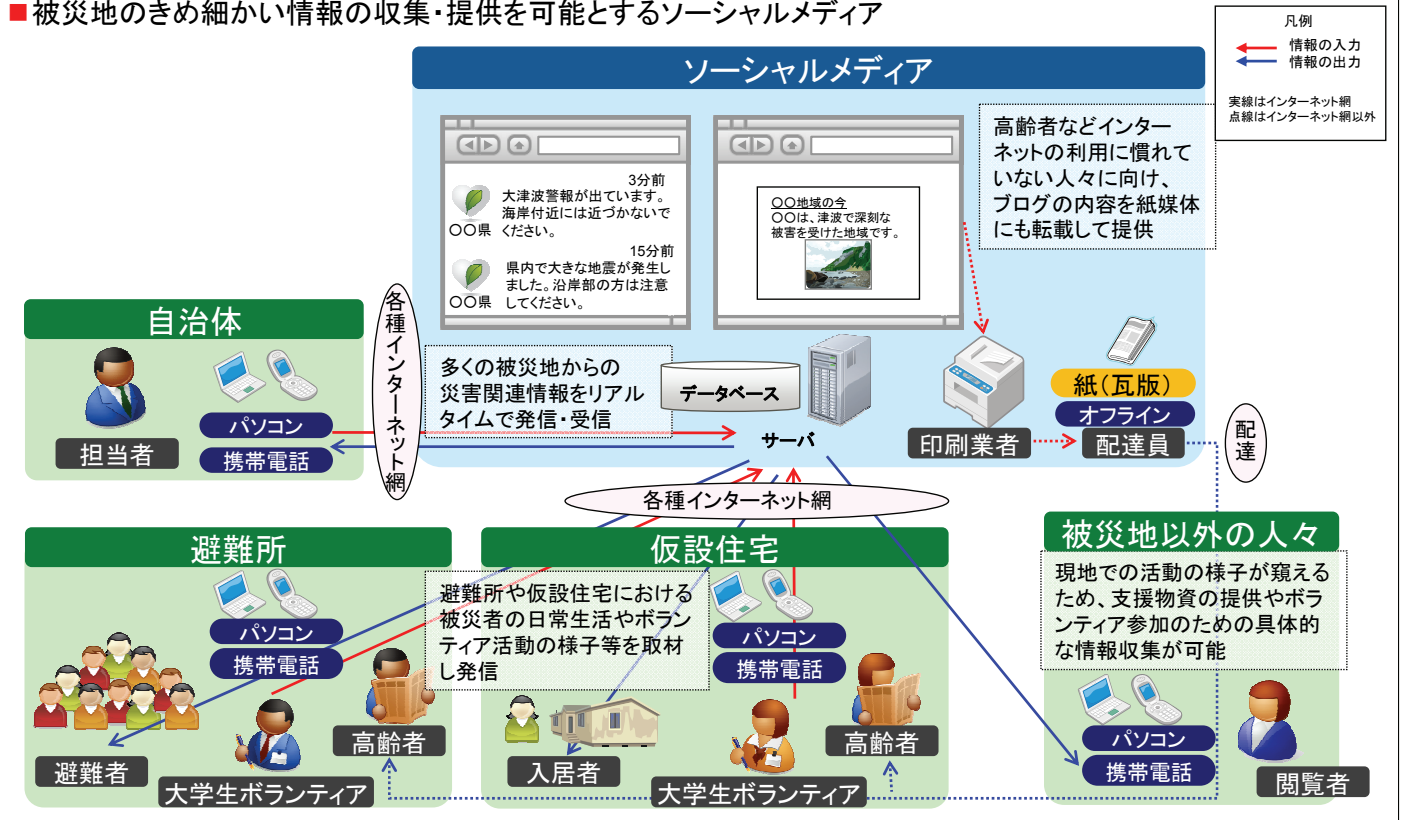
自治体が提供する被災者名簿等の情報は、コンピュータで容易に読み込める形式にすることが重要です。また、個人情報の取扱いに関し、各自治体における位置付けや個人情報保護条例との関係を予め整理しておく必要があります。

事例4 ソーシャルメディアによる災害情報の提供

情報ボランティアプロジェクト

情報レンジャー

■被災地のきめ細かい情報の収集・提供を可能とするソーシャルメディア



解説

1) 背景・ニーズ

行政庁内のシステムが被災すると、公式Webサイトを通じた情報発信に大きな支障をきたします。また、避難所や仮設住宅等では、情報の収集・発信手段が少なく「情報の空白地帯」となりがちです。大規模災害発生時には、被災状況や避難状況等についてのきめ細かな情報収集や発信が非常に重要であり、そのための対応が求められます。

2) 事例の概要

- TwitterやFacebookといったソーシャルメディア(※)を活用することで、携帯電話などから容易に情報発信ができます。行政庁内のシステムが被災した場合でも、住民に向けて迅速に情報を発信することができます。
- 庁内のICT環境が被災した岩手県庁では、東日本大震災の発生直後からTwitterによる災害情報の発信が行われました。震災前は約2,500人だったフォロワー数は、5日間で2万人以上にまでになりました。
- 「情報ボランティアプロジェクト」(河北新報社、東北学院大学、ほか)や「情報レンジャー」(助けあいジャパン)などでは、ボランティアの学生等が被災地を取材し、ブログやソーシャルネットワークサービス(SNS)などを活用して、被災者の日常生活や支援者の活動を伝えました。

事例のメリット

○情報の発信が容易にできる

インターネットの通信環境があれば、Twitterなどのソーシャルメディアを活用することにより、行政からの情報を多くの住民に対していち早く伝えることができます。

○情報の共有が容易にできる

ソーシャルメディアは、情報の発信や共有が容易にできるため、避難所や仮設住宅のきめ細やかな現状などを知ることができるようになります。

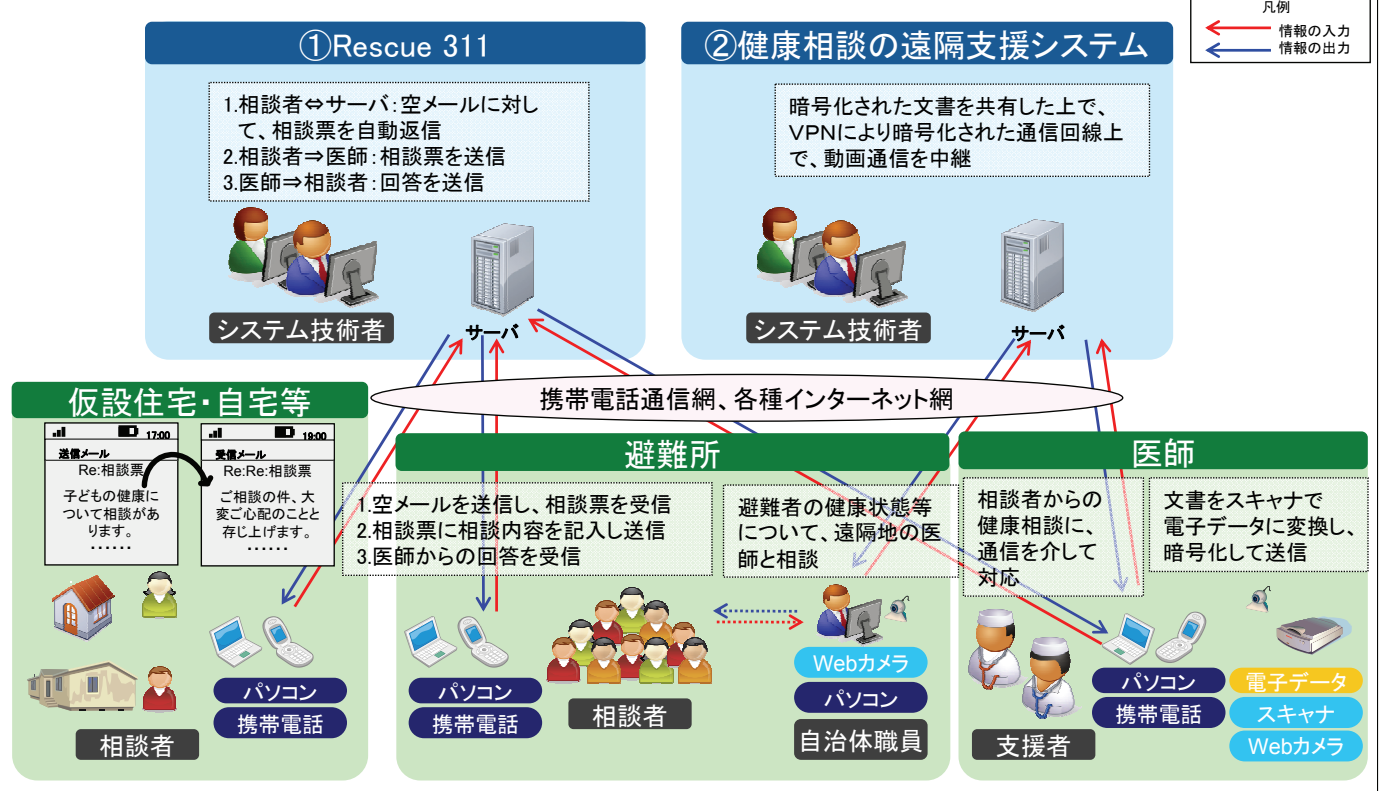
活用に向けた留意点

高齢者など、ソーシャルメディアやインターネットの利用に慣れていない人々に対しても、複数のメディアを活用し、情報が行き届くように配慮することが求められます。

※ブログ、ソーシャルネットワークサービス(SNS)、動画共有サイトなど、利用者が情報を発信し、形成していくメディア

事例5 メールや動画通信による医療・健康相談支援

■メールや動画通信を介した健康相談を可能とする医療支援システム



※①②はそれぞれ別の異なるサービスです

解説

1) 背景・ニーズ

大規模災害時には被災地の医療ニーズが激増します。一方、病院そのものが被災している場合や医療従事者が十分に揃わない場合には、現場のニーズに十分に対応することができません。避難所や仮設住宅では、慣れない生活により体調を悪化させてしまう住民も多いため、緊急対応と継続支援の両面から被災者のケアが求められます。

2) 事例の概要

- 患者が直接医療機関に行かなくても、メールや動画通信を通じて医療従事者に相談をすることができます。
- 「Rescue 311」では、メールで寄せられた医療相談に対して、ボランティアの医師などから応急処置のアドバイスがなされました。約100名の医療従事者が参加し、サービス終了までの1年間に約150件の相談が寄せられました。
- 九州大学では、被災地の避難所2ヶ所に対し、現地での医療支援が終わった後も、動画通信を活用した健康相談を遠隔地から継続的に実施しました。テレビ電話を通じ、概ね10日に1回程度の頻度で、九州大学の精神科医が避難所の被災者や行政職員からの相談に対応しました。

事例のメリット

○遠隔地からでも対応できる

直接被災地に行かなくても、インターネットを介し、全国の医療従事者が被災者の医療・健康相談に対応することができます。

○サービスの導入・利用が容易にできる

インターネット通信環境があれば、メールや動画通信を介して、容易にコミュニケーションを取ることができます。

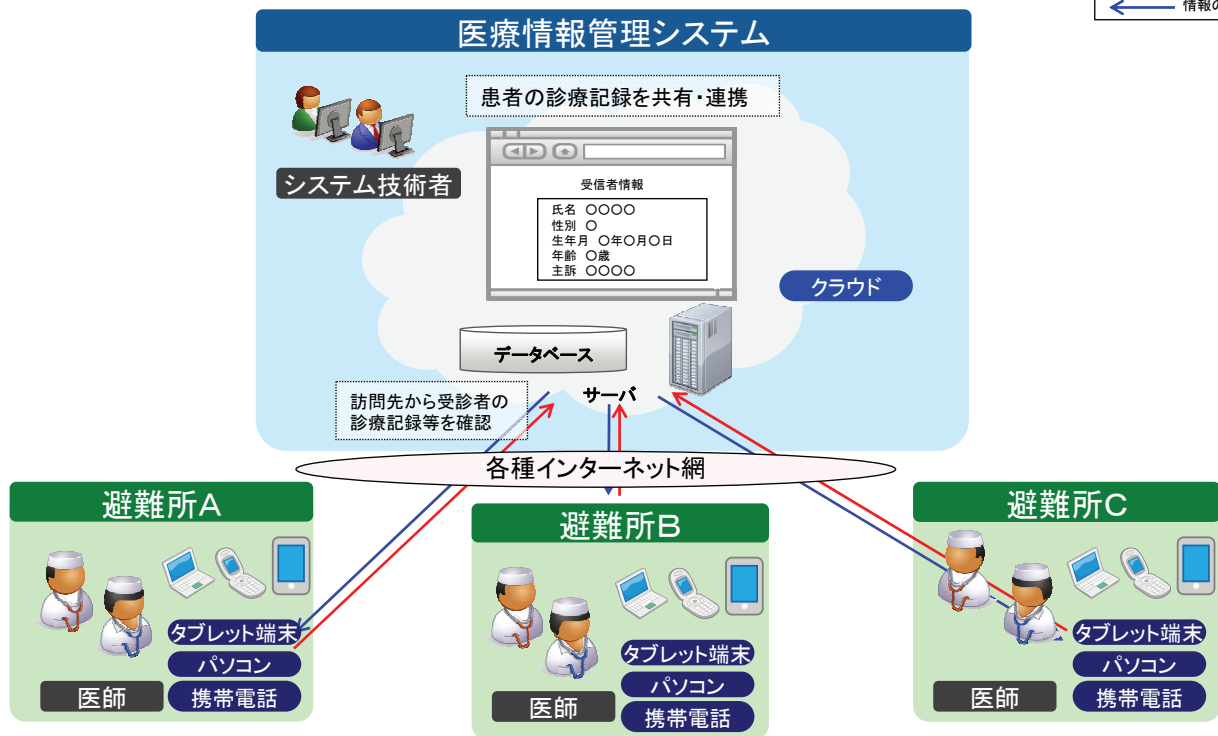
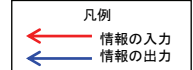
活用に向けた留意点

最初から遠隔通信での支援を行おうとするのではなく、可能な限り支援者が被災地の現場を訪問し、対面による信頼関係を作った上で、継続的に医療支援を行うためのツールとしてシステムを活用することが重要となります。

事例6 医療情報の共有・連携

巡回診療支援システム

■ 医療情報の共有・連携により、被災地における医療活動を支援するシステム



解説

1) 背景・ニーズ

効果的な診察を行うためには、過去の病歴や投薬歴といった診療記録が不可欠ですが、避難所や仮設住宅での診療記録を被災地でどのように管理するかが問題となります。

特に、支援を行う医療従事者は入れ替わりが激しいため、医療情報を容易に引き継げるようにすることが重要となります。また、医療情報は個人情報にあたるため、厳重に管理する必要があります。

2) 事例の概要

- 被災者の医療情報が、クラウド上で一元管理されます。これにより、医療従事者が避難所や仮設住宅などで巡回診療を行う際も、患者の診療記録を携帯端末などからいつでも・どこでも参照することができます。
- 「巡回診療支援システム」(NTTデータ)では、福島県内全域の避難所住民の診療記録(紙)が電子化されました。これにより、福島県立医科大学の医師等が各避難所を巡回する際に、被災者の診療記録を、タブレット端末などから容易に参照できるようになりました。患者約2,700人分のデータが登録され、避難所での診察等に活用されました。

事例のメリット

○情報の共有・管理が容易にできる

診療記録等の情報が一元管理されるため、いつでも・どこでも必要な情報を共有でき、医療従事者間の連携をスムーズに行うことができます。

○サービスの導入・利用が容易にできる

システムがクラウド基盤上に構築されるため、医療者側でシステム基盤を持たなくてもサービスを容易に導入・利用することができます。

活用に向けた
留意点

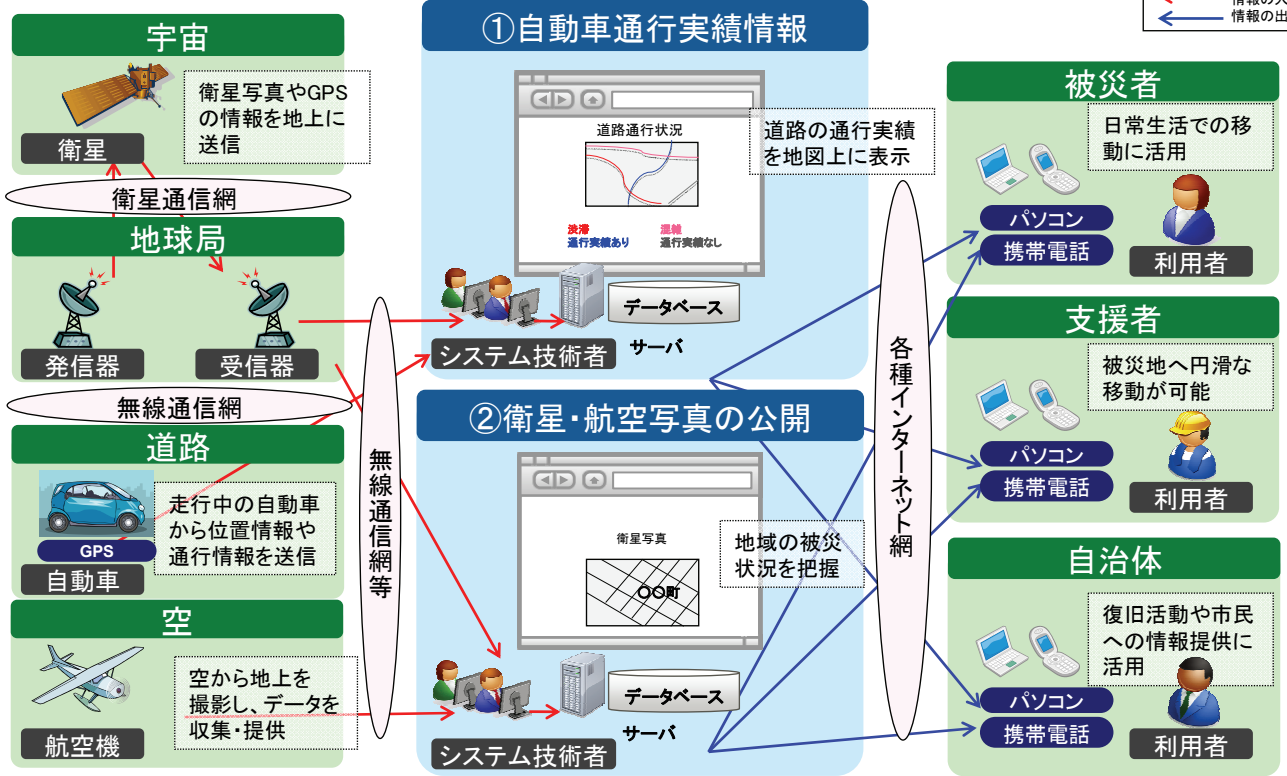
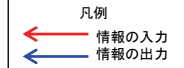
医療情報は個人情報のため、参照できる医療従事者を限定するといった厳重なセキュリティ対策が求められます。

事例7 道路状況等の最新情報の収集・提供

自動車通行実績情報

衛星・航空写真の公開

公共インフラの状況等の情報を収集・提供するシステム



※①②はそれぞれ別の異なるサービスです

解説

1) 背景・ニーズ

大規模災害によって交通網が打撃を受けると、物資の配給やボランティア活動等に大きな支障をきたします。

特に、被害が広範囲に及ぶ場合は、各地の被災状況を把握するのに多大な労力がかかります。支援活動や復旧活動をスムーズに行うため、被災状況を効率的に把握することが求められます。

2) 事例の概要

- 自動車に搭載されたGPSから、無線通信網等を介して通行情報が自動的に収集されます。収集されたデータはWeb上の地図と連動し、前日に通行された道路が一目で分かるよう表示されます。
- 「自動車通行実績情報」(特定非営利活動法人ITS Japan)では、民間企業4社が持つ通行実績情報の提供を受け、前日の通行実績をWeb上に公開しました。これらは、被災地への物流ルートを検討する際の参考情報として活用されました。
- 「Googleマップ」「Mapion」などの地図サービスや国土地理院では、東日本大震災発生後の被災地の衛星・航空写真が提供・公開されました。これらは、特に津波によって広い範囲にわたって被害を受けた沿岸部の被害状況を把握するために活用されました。

事例のメリット

○情報が随時更新される

「自動車通行実績情報」では、多数の車両から収集された通行実績が随時反映されるため、より正確な情報を得ることができます。

○情報の共有が容易にできる

被災地の衛星・航空写真サービスでは、国道や都道府県道といった道路の管理主体に関係なく情報を収集できるため、広い範囲の情報を知ることができます。

活用に向けた留意点

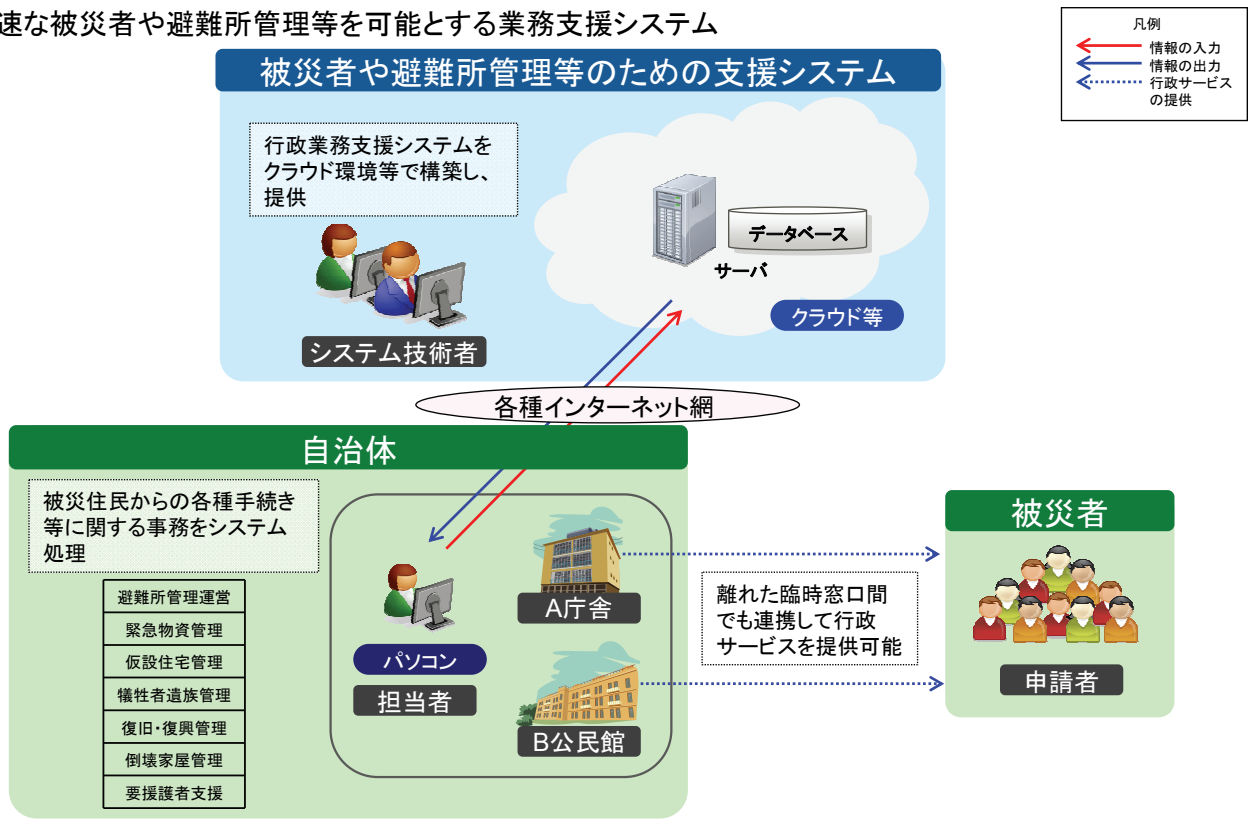
表示されるのは前日の通行実績ですが、道路の危険性や詳細な状況までを示すものではないため、十分に安全を確認しながら通行する必要があります。

事例8 被災者管理等に関する業務支援

被災者支援システム

災害時救援情報共有システム

■ より迅速な被災者や避難所管理等を可能とする業務支援システム



解説

1) 背景・ニーズ

被災者の安否確認や、り災証明書の発行、避難所や仮設住宅の管理運営など、行政等が災害時に行わなければならない業務は非常に多岐にわたります。

現場担当者の負担を軽減しつつ、これらの業務をより迅速・効率的に実施することが求められます。

2) 事例の概要

- クラウドサービスを活用することにより、災害対応の業務をより迅速に実施できます。
- オープンソースソフトウェアの「Sahana（災害時救援情報共有システム）」は、日本IBM等のサポートにより、避難所管理や安否確認のために活用されました。岩手県の陸前高田市や大槌町などで導入・利用され、行方不明者・救出者の管理や避難所管理、ボランティア・スタッフの管理などに活用されました。
- 「自治体向け被災者支援システム」（財団法人地方自治情報センター）は、避難者情報の把握や、り災証明、家屋り災証明の発行といった業務を、ワンストップで対応するために提供されました。2012年1月現在、被災地の岩手・宮城・福島県の17自治体を含む、全国の112の団体でシステムが導入され、自治体の要望や被災状況等に合わせてクラウド型／導入型により提供されました。

事例のメリット

○大量の業務処理に対応できる

被災者管理やり災証明書の発行など、大量の作業が生じる業務についても効率的に処理し、住民からの要望等により迅速に対応することができます。

○サービスの導入・利用が容易にできる

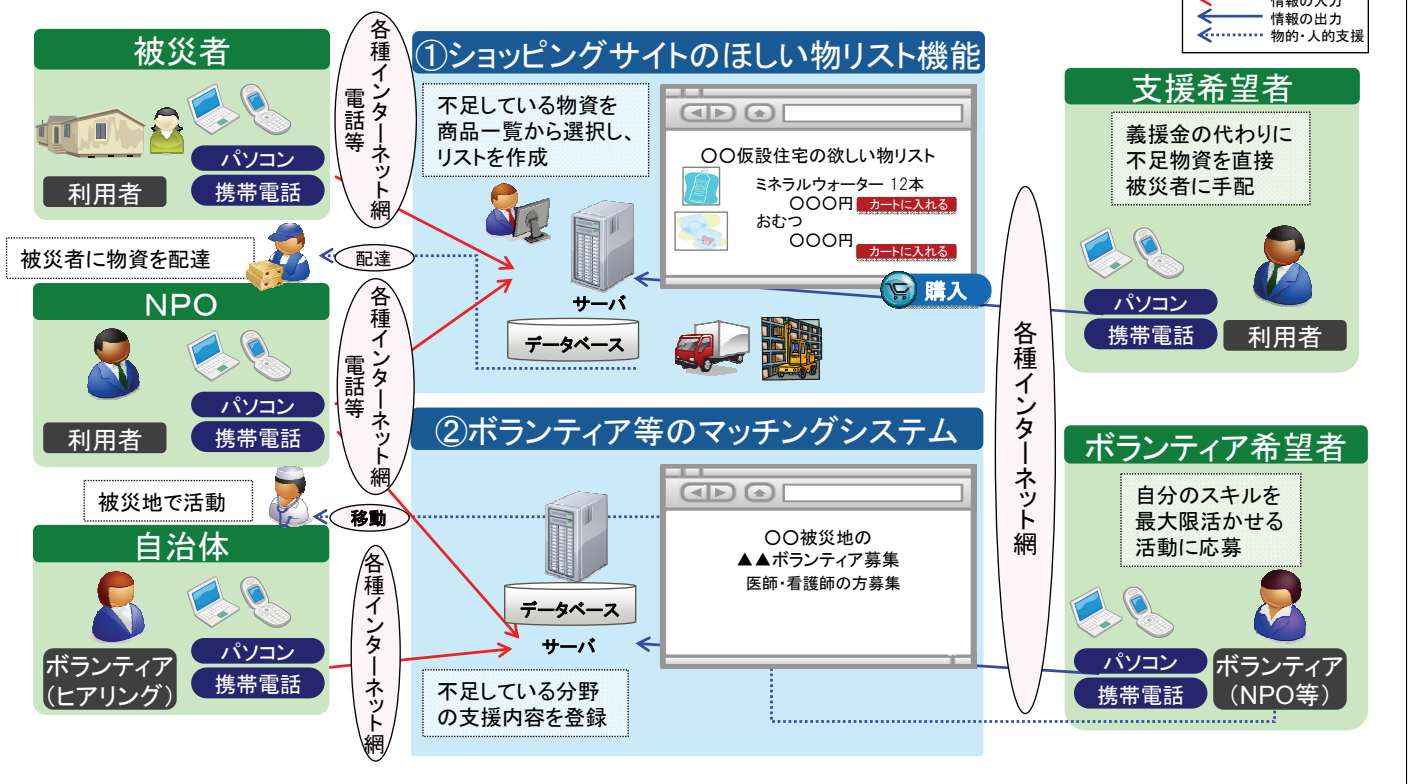
業務支援のためのシステムがクラウド基盤上に構築されることにより、庁内のシステムが被災しても素早く業務を行うことができます。

活用に向けた留意点

現場でシステムを円滑に運用できるように、システムの利用方法等について平常時から定期的に訓練するなどの準備をしておくことが重要です。

事例9 ボランティアや物資等のマッチング

■被災地のニーズと支援とをマッチングさせるシステム



※①②はそれぞれ別の異なるサービスです

解説

1) 背景・ニーズ

被害が広範囲にわたる大規模災害では、被害の程度や状況が避難場所単位でも大きく異なります。また、時間が経つにつれて必要とされる支援内容も変化します。救援物資などの支援を行う際には、求められる支援の内容・場所・量などを細かく把握し、ミスマッチが起こらないようにすることが重要となります。

2) 事例の概要

- 被災者や現場のボランティアなどが、必要とする支援をWebサイトなどに登録することができます。支援の内容・場所・数などのニーズを把握できるため、きめ細かに対応することができます。
- 「Amazon.co.jp」では、2012年3月末までに7,000以上のほしい物リストが作成・公開され、112,000点以上もの救援物資が届けられました。
- 「復興市場」(fukkoichiba.com)では、支援者が、被災地の50以上の商店で物資を購入できる仕組みが提供され、被災地の経済活動にも貢献しました。
- 「助けあいジャパン」「ふんばろう東日本支援プロジェクト」「ボランティアプラットフォーム」などでは、救援物資だけでなく、ボランティアのマッチングも図られました。

事例のメリット

○情報の共有が容易にできる

求める物資の内容や数、支援済みの情報などの情報を容易に共有できるため、被災地の個別具体的なニーズに応えることができます。

○情報を蓄積し、いつでも利用できる

支援側が提供できる支援内容をマッチングサイトに登録しておくこともできるため、被災者は必要なタイミングで支援を依頼することができます。

活用に向けた留意点

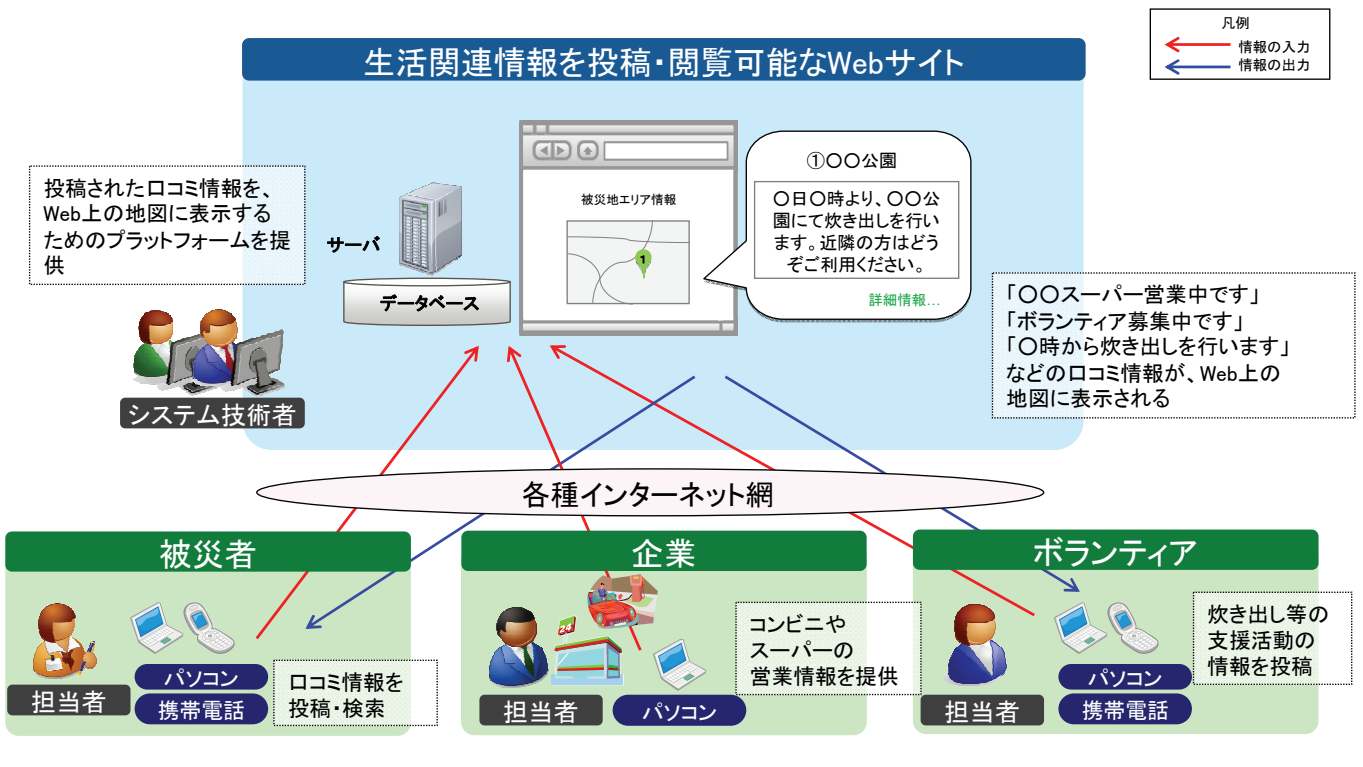
高齢者などのインターネットを利用しない人々のニーズも把握するために、ボランティアなどが直接要望を聞きとり、それをインターネットに登録するといった配慮が求められます。

事例10 生活関連情報の収集・提供

被災地エリアガイド

被災地救援ぽーたるまっぷ

■ 多様な主体から提供される生活関連情報を収集・整理し、地図上に表示するWebサイト



解説

1) 背景・ニーズ

物流網や商業店舗が被災すると、ガソリンや食料といった日常生活に必要な物資が不足しますが、テレビやラジオによる生活関連情報の提供には、情報量や提供のタイミングの面で限界があります。必要とするものをいつ、どこで手に入れられるかについて、住民が容易に知ることができる仕組みが求められます。

2) 事例の概要

- 物資・サービスの供給場所・時間等に関する様々な口コミ情報がWeb地図上に表示されます。
- 「被災地エリアガイド」(ヤフー株式会社)では、「避難所情報」「給水情報」「ガソリン在庫情報」「店舗の営業情報」「医療機関の診療受付情報」などについて、多数の口コミが投稿されました。特に大手コンビニエンスストアやスーパーマーケットなどの営業情報については、毎日の予定が企業から直接提供され、最新の情報が地図に反映されました。
- 「被災地救援ぽーたるまっぷ」では、Googleマップ等をベースに各ボランティアが作成した炊き出し情報や銭湯の営業情報など10種類以上の地図が、統合・一元化されて公開されました。

事例のメリット

○様々な情報を検索できる

様々な生活関連情報が一つの地図に一元的に表示されるため、求める情報を容易に検索することができます。

○情報の発信が容易にできる

個々人が持っている情報でも、インターネット上に公開されることで多くの人と広く共有することができます。

活用に向けた留意点

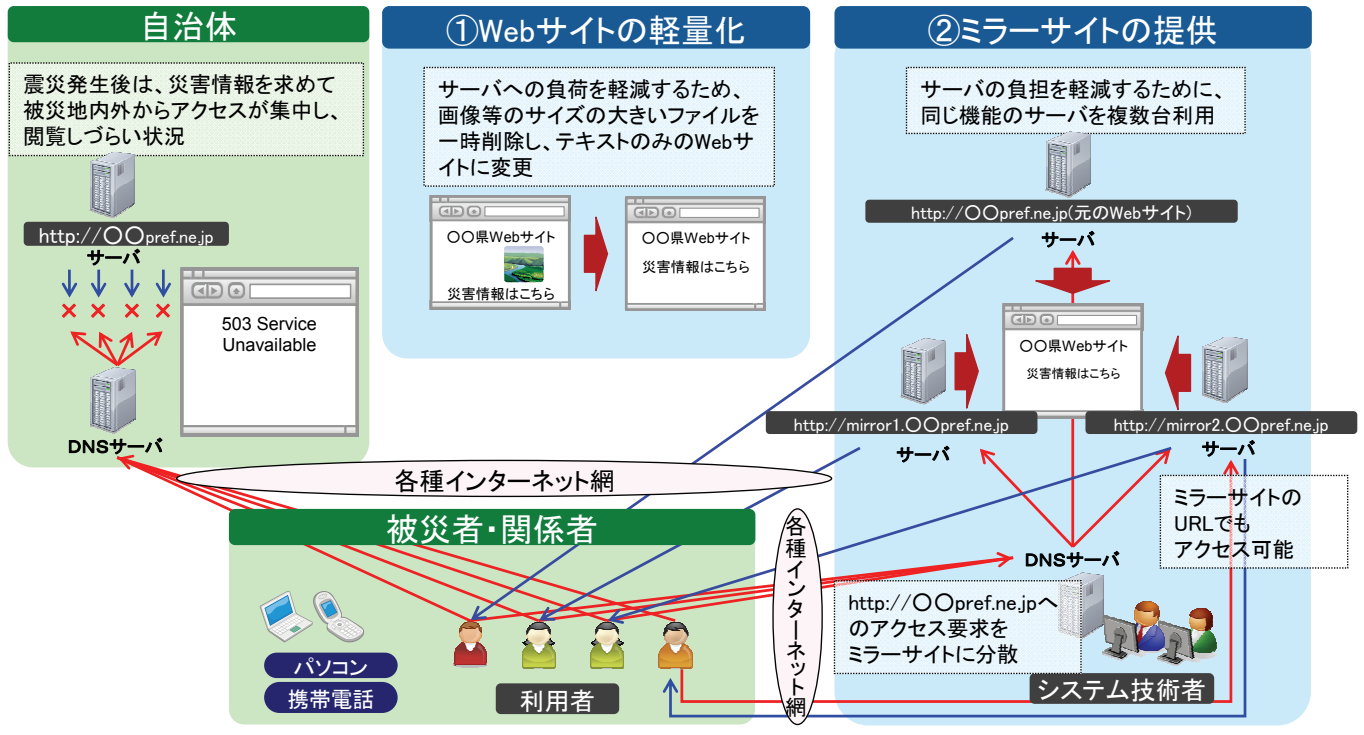
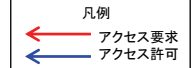
より多くの人・団体に利用してもらえよう、サービス自体の認知度を高めることが求められます。また、古い情報が掲載されたままとならないよう、投稿者は、可能な範囲でこまめに情報を更新することが望まれます。

事例11 自治体の公式Webサイト等の負荷軽減

Webサイトの軽量化

ミラーサイトの提供

■ ホームページへのスムーズなアクセスを可能にする、Webサイトの軽量化やミラーサイトの提供等



※①②はそれぞれ別の異なるサービスです

解説

1) 背景・ニーズ

自治体等の公式Webサイトは、災害情報を得るための最も有力な情報源の一つです。そのため、災害発生後は公式Webサイトへのアクセスが激増します。

災害時等情報の収集手段に限られる中では、公式情報を常に掲示し続けることが非常に重要であり、アクセスの集中によりサーバの機能が停止しないよう対策が求められます。

2) 事例の概要

- 岩手県では、東日本大震災発生後に公式Webサイトをテキスト情報のみに切り替えました。これにより、サイトを表示する際の情報量を減らし、サーバにかかる負荷を軽減させることができました。
- また、公式Webサイトへのアクセスを、ミラーサイト(異なるサーバに構築された、公式Webサイトと同様のサイト)や、キャッシュサイト(検索エンジンに一時的に複製されたサイト)へ誘導する方法もあります。これにより、公式Webサイトのサーバにかかる負荷を分散させ、サーバの機能停止を防ぐことができます。
- ヤフー株式会社では、各省庁や自治体、交通機関など275機関の公式Webサイトのキャッシュサイトを提供しました。公式Webサイトで更新された内容は、60秒以内にキャッシュサイトへ反映されました。

事例のメリット

○大量のアクセスに対応できる

Webサイトにかかる負荷を軽減することで、大量のアクセスが集中しても継続的に情報を提供し続けることができます。

○サービスの導入・利用が容易にできる

ミラーサイトはクラウド基盤上に構築されるため、庁内のシステム基盤を直接増強しなくても、アクセス状況に応じて柔軟に対応することができます。

活用に向けた留意点

災害発生後に急遽対策を検討するのではなく、平常時から自治体と民間事業者等との連携を進め、災害発生後の実施体制、運用ルール、段取り等について、予め準備しておくことが重要です。

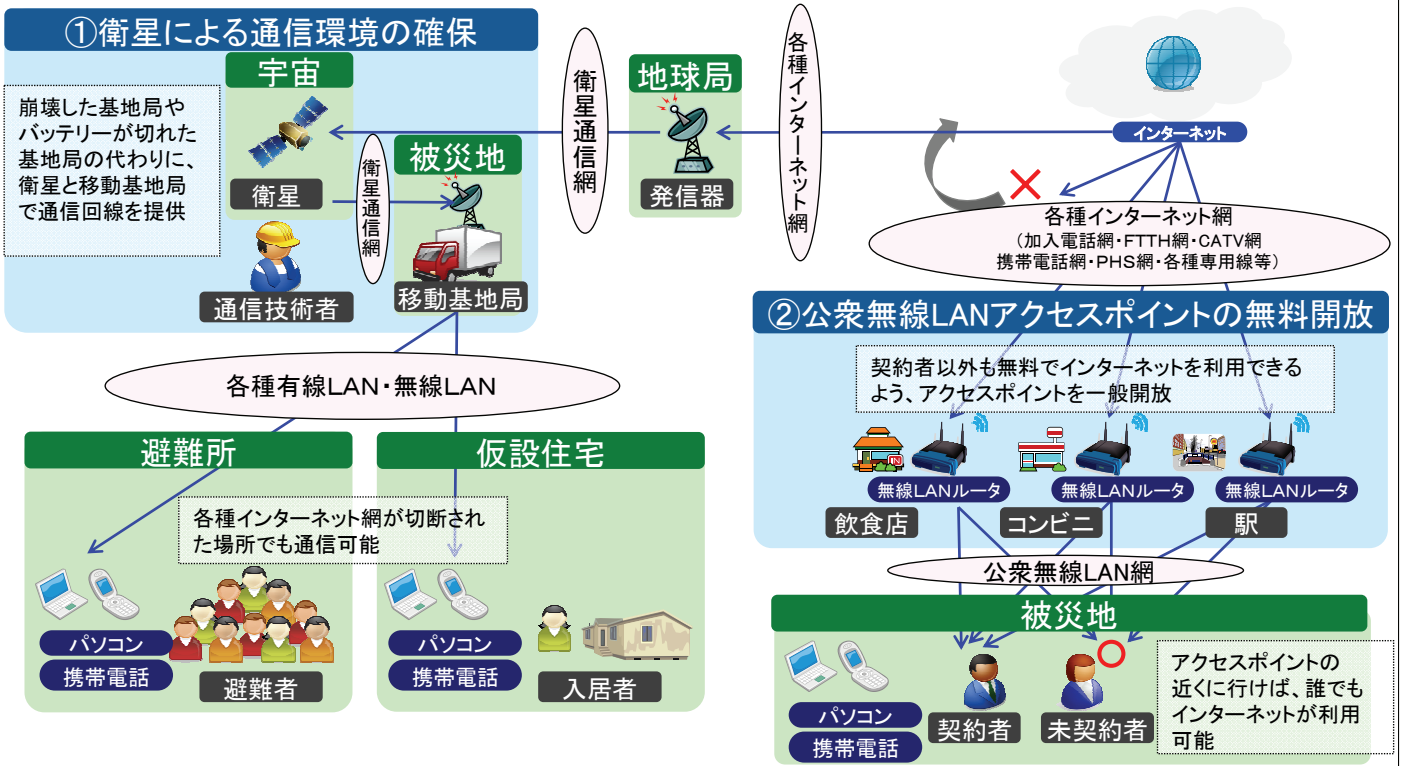
事例12 インターネット通信環境の確保

インターネット衛星「きずな」

ソフトバンクWi-Fiスポット

■衛星や公衆無線LANなどの様々な方法で、被災者に通信環境を提供するサービス

凡例
← 情報の出力



※①②はそれぞれ別の異なるサービスです

解説

1) 背景・ニーズ

通信設備が被災すると、外部とのコミュニケーション手段が絶たれる可能性があります。防災行政無線が利用できなくなる場合も想定し、緊急時の通信手段を検討する必要があります。

また、インターネットは地域住民にとっても重要な情報収集手段です。災害時においても、できるだけその利用環境を用意することが求められます。

2) 事例の概要

- 通信施設が被災した地域でも、避難所の近隣などに衛星通信機能のある移動基地局等を設置することで、インターネットが利用可能になります。
- 津波等で庁舎や通信設備が流出した各自治体では、通信事業者の移動基地局やインターネット衛星「きずな」(JAXA)などを活用し、災害対策のTV会議などが実施されました。また、大船渡市などでは避難所に無線LANが設置され、避難者がインターネットを使って情報収集できる環境が整えられました。
- 「ソフトバンクWi-Fiスポット」(ソフトバンクモバイル株式会社)や「フレッツ・スポット」(NTT東日本)などの公衆無線LANサービスでは、通常有料のサービスが一時的に無料開放されました。これにより、公衆無線LANサービスのエリアで自由にインターネットを利用することが可能となりました。

事例のメリット

○通信環境を素早く構築できる

地上の通信施設が被災しても、衛星などを活用した設備を臨時に設置することで、インターネット通信環境を素早く復旧することができます。

○既存の環境を柔軟に活用できる

災害用の特別な設備でなくても、既にあるインターネット通信環境の設定を柔軟に変更することで、住民に対してインターネット通信環境を提供することができます。

活用に向けた留意点

インターネット通信に利用できる衛星や臨時に設置可能な移動基地局には数に限りがあるため、通信事業者等と密に連携し、どこにどのような設備を設置するかを検討することが求められます。

発 行 者	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 データ通信課 〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2
請 負 者	株式会社富士通総研 第一コンサルティング本部 公共事業部 〒105-0022 東京都港区海岸1-16-1